

5 強い農林水産業育成プロジェクト

概要

「農林業の知と技の拠点」等を核として、担い手の安定的な確保を図るとともに、生産性の向上や需要拡大に資するデジタル技術の普及・定着、環境負荷の低減に向けた新技術の開発・導入、供給体制の強化等の取組を進めることで、強い農林水産業を育成する

重点策

- 17 「担い手支援日本一」のさらなる強化
- 18 県産農林水産物の需要拡大
- 19 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- 20 生産や地域を支える基盤整備

(1) 成果指標の状況

| 成果指標 | 進捗状況 | 指標数 | 主な指標 |
|--------------|--------------|---------------------|-----------------|
| | ★★★★★(目標を達成) | 1 | 地産・地消推進拠点の新規設置数 |
| ★★★★(計画を上回る) | 3 | やまぐち農林漁業ステキ女子数 等 | |
| ★★★(ほぼ計画どおり) | 9 | 中核経営体数、農林漁業新規就業者数 等 | |
| ★★(計画を下回る) | 1 | 県産木材供給量 | |
| ★(計画から大幅に遅れ) | | | |

(2) 県民実感に係る調査結果

| 調査区分 | 調査項目 | そう思う | どちらでもない | そう思わない |
|-------------|--|------|---------|--------|
| 県民実感度調査 (%) | 農林水産物の地産・地消や6次産業化、担い手への支援など、農林水産業を振興するための取組が進んでいると思いますか。 | 13.3 | 46.5 | 37.9 |

(3) 主な取組と成果

主な取組と成果

◆「担い手支援日本一」のさらなる強化

- 全国トップ水準の新規就業支援対策や県外都市部からの移住就業の促進、「農林業の知と技の拠点」等を核とした新規就業者の確保・定着の取組を実施することで、**担い手の安定的な確保**を推進

農林漁業新規就業者数 450人 (R4~R5年度)

- 地域女子会や県域ステキ女子ミーティング等を開催し、女性農林漁業者のネットワークづくりを支援するとともに、パンフレットや動画の制作等、ステキ女子プロモーション活動を実施することにより、**やまぐち農林漁業ステキ女子の認知度が向上**

やまぐち農林漁業ステキ女子数 66人 (R5年度末時点)

◆県産農林水産物の需要拡大

- 地産・地消推進拠点の認知度が向上するとともに、「ぶちうま！アプリ」を活用したキャンペーンの実施などにより**地産・地消の取組が拡大**

地産・地消推進拠点の新規設置数 122施設 (R4~R5年度)

◆生産性と持続性を両立した県産農林水産物等の供給体制の強化

- 地域資源を活かした「山口県ならでは」の養殖業の振興を図ることで、**養殖業の成長産業化**の取組を推進

基幹漁業及び養殖業の新興件数 3件 (R5年度末時点)

◆生産や地域を支える基盤整備

- 主伐・再造林一貫作業等の低コスト再造林技術の普及・定着の取組を推進することで、**再造林率が向上**
再造林率 28.5% (2016~2020年度平均) → 41.7% (2022~2023年度平均)
- 鳥獣被害対策の3本柱である「捕獲」、「防護」、「生息地管理」に集落で取り組む「地域ぐるみの被害防止活動」を推進することで、**鳥獣による農林業被害額が減少**
鳥獣による農林業被害額 3.7億円 (R4年度) → 3.4億円 (R5年度)

(4) 総評

総評

農林漁業新規就業者の確保・定着の取組や県産農林水産物の需要拡大の取組については一定の成果が現れているが、担い手の減少・高齢化は依然深刻な状況であり、また、食料安全保障の強化や環境負荷の低減といった課題への対応も必要であることから、生産性と持続性を両立した強い農林水産物の育成に向けた取組の強化が求められている。

(5) 課題と今後の展開方向

課題と今後の展開方向

◆「担い手支援日本一」のさらなる強化

- 担い手の減少・高齢化が進む中、持続可能な本県農林水産物の実現に向け、新規就業者の確保・育成に向けた取組をより一層推進するとともに、デジタル技術の活用等、中核経営体の経営基盤強化に向けた経営の効率化に取り組んでいく必要がある。

◆県産農林水産物の需要拡大

- 収益性の高い持続可能な農林水産物の実現を図るため、農産物の適正な価格形成に向けた消費者の理解促進を図るとともに、地産・地消の取組の強化と、大都市圏や海外への販路拡大をさらに進めることで、県産農林水産物のさらなる需要拡大を図る必要がある。

◆生産性と持続性を両立した県産農林水産物等の供給体制の強化

- 担い手の減少・高齢化、国際情勢の緊迫化や気候変動等により、食料需給を巡るリスクが顕在化する中、改正された食料・農業・農村基本法に基づいた国の政策にも呼応し、環境との調和を図りながら安心・安全な食料を安定的に供給していくための取組を推進していく必要がある。

◆生産や地域を支える基盤整備

- 生産性の向上や農山漁村の持つ多面的機能が維持・発揮されるよう、産地の維持・拡大に向けた基盤整備を計画的に推進していく必要がある。

(参考) 令和6年度の主な新規・拡充取組

新 地域農業資源リノベーション促進事業

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進

新 やまぐちの林業DX推進事業

AI技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援

新 持続可能な漁業経営モデル創出事業

スマート技術や省力化機器等の新技術を搭載したモデル船での実証を通じて、効果等を沖合底びき網漁業やまき網漁業等へ横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成